

こんにちは 庄内町議会



No.49
6月議会号
28.7.20



北月山荘
地域おこし協力隊

表紙関連記事

P8「一般質問」

P24「生声ひろば」

◆除雪・防災対策を強化	……………	〈議案〉	3
◆町政を問う	……………	〈一般質問〉	4
◆読者の目	……………	〈議会広報モニター〉	17
◆町民と意見交換	……………	〈町民と語る会〉	18
◆生かせ提言	……………	〈常任委員会調査報告〉	20
◆新庁舎を解説	……………	〈解体親書〉	22

わかりたい

このように決めました

6月
定例会

会期

6月14日から
20日まで

各会計補正予算
8件

契約案件
2件

人事案件
1件

計11件
すべて原案
どおり可決

一般質問
12人

庄内町産地 パワーアップ 事業費補助金

- 問** 目的は何か。
答 農業の国際競争力の強化を目的としています。
- 問** 内容はどうか。
答 大豆コンバインリース導入経費に対して1/2を補助します。
- 問** 予算額はいくらか。
答 471万円です。

平成28年度一般会計予算は、2億3千58万円を減額するものです。主な減額要因は、社会資本整備総合交付金（道路整備事業、除雪事業等）の要望額に対する決定額が大幅に減額になったことです。増額要因は、庄内町産地パワーアップ事業費補助金、庄内町コミュニティ助成金、人権教育研究推進事業費委託金等があります。

賛成全員で可決

庄内町コミュニティ助成金

- 問** 庄内町コミュニティ助成金とは何か。
答 一般財団法人自治総合センターが実施する平成28年度コミュニティ助成事業の助成を受けて町が行う事業です。
- 問** 対象はどこか。
答 緑町（余目）自主防災会です。平成28年度コミュニティ助成事業「地域防災組織育成助成事業」の決定（200万円）を受け防災資機材を整備します。
- 問** 内容はどうか。
答 ・発電機
・チェーンソー
・トランシーバー
・ヘルメット（19個）
・強力ライト（5台）
・非常用水容器（110個）
・インパクトレンチ
・ドライバー
・テント
・物置等
整備します。

人権教育研究推進事業費委託金

- 問** 目的は何か。
答 人権教育の一環で行いますが、本町の場合には特に、ネットに潜む「いじめ」を防止するため、親子を対象にした意識高揚をねらいとしています。
- 問** 指定の理由は何か。
答 今年度、県内では庄内地区の枠（小中各1校）となっていて、本町が手を挙げた結果、指定されたという経緯です。したがって、県内では本町だけの実施です。
- 問** 選ばれた学校は。
答 余目中学校と余目第三小学校です。
- 問** 予算は。
答 講演料、交通代として、各学校に17万円ずつになります。すべて県からの委託金になります。
- 問** 講演の内容は。
答 テーマは、「ネット被害の恐ろしさ／危険にさらされている子ども達」です。



「いじめ」を真剣に考える

除雪・防災を強化

除雪機購入・防災無線更新を決めました

除雪機2台購入

一台は、除雪幅が2.2mで、馬力は1時間3千tの処理能力があります。もう一台は、除雪幅が1.3mで、馬力は1時間750tの処理能力があります。

問 それぞれの購入金額はいくらか。

答 2.2m 3千342万円

問 除雪路線はどこか。

答 1.3m 1千938万円

賛成全員で可決

防災無線更新デジタル化

平成28年度実施箇所は、瀬場から清川まで18箇所になります。

問 工事金額と相手方は。

答 工事金額は1億895万円になります。相手方は、山形パナソニック株式会社です。

問 完成期日は平成29年3月27日で、年度末ギリギリだが大丈夫か。

答 完成期日は、東北総合通信局の許可もあり年度末になっているが、なるべく降雪前で完成したいと思っています。

問 今年度は18箇所の更新となっているが、一括で工事をするとならば防災上問題が生じるのではないか。

答 更新することで防災無線に2週間の空白時間が生じます。



能力アップに期待



デジタル化で聞きやすく

町民に、防災無線がまったく聞こえないということがないようにグループ分けして工事を行い、なるべく迷惑の掛からないようにします。

賛成全員で可決

町政を問う



すべての町民に伝え、子どもたちの願い

6月15日、17日、20日の3日間にわたり、12人の議員が24項目について質問しました。
 質問は、行政全般にわたり町当局に対し、事務の執行状況や将来の方針などを質し、政策提言する内容です。質問時間は、答弁を含め1時間以内です。

一般質問 各議員の質問項目

五十嵐啓一	● 役場本庁舎整備計画について (P 5)
押切のリ子	● 月山龍神マラソンについて ○ インバウンド事業について (P 6)
國分 浩実	● 災害対策について ○ 新庁舎建設について (P 7)
上野 幸美	● 余目駅的环境整備・活用について ○ 地域おこし協力隊について (P 8)
齋藤 秀紀	● 役場本庁舎整備について ○ 第一回月山龍神マラソンについて (P 9)
澁谷 勇悦	● 庁舎整備概算事業費等について ○ 余目地域を縦断する推定活断層と防災対策について ○ 法定外公共物(水路)の管理について (P 10)
小林 清悟	● 行財政改革推進計画について (P 11)
工藤 範子	● 後期高齢者医療制度について ○ 指定管理者制度について ○ 公民館設置及び管理条例第8条の規定について (P 12)
石川 武利	● 自主防災組織の強化策について (P 13)
齋藤 健一	● 役場本庁舎建設に伴う立川庁舎の活用について (P 14) ○ 高齢者福祉温泉等利用事業について ○ ひまわりっ子誕生祝金について
小野 一晴	● 役場本庁舎整備基本計画(案)について (P 15)
鎌田 準一	● 類似した支援事業の連携について ○ 高齢者運転免許証自主返納支援事業について ○ 高齢者福祉温泉等利用事業の共通割引利用について (P 16)

●項目の概略を以下5ページから16ページに掲載しています。

計画変更 大丈夫か

町長 メリットを考慮し変更した



五十嵐 啓一 議員

問

庁舎整備事業計画(案)は、提案した時点では、設計・施工※1一括発注方式とCM方式を採用する

内容が3月議会で予算化された。今回は設計・施工一括発注方式を変更し、公的機関の技術支援を受けることも選択肢の1つとしているが、変更になった理由は何か。

このことは、議会議決を軽視していないのか。

町長

整備基本計画の変更理由は、

計画案のパブリックコメントや議会の町民と語る会においていただいた意見をもとに、地元経済への波及効果並びに地元事業者の参画・参入等のメリットを考慮し変更した。このことは、3月定例会や意見交換会でいただいた議会の意見、そして町民からいただいた意見を重視し、見直しに至ったと考えている。

問

今回の変更は、建設に係る業者

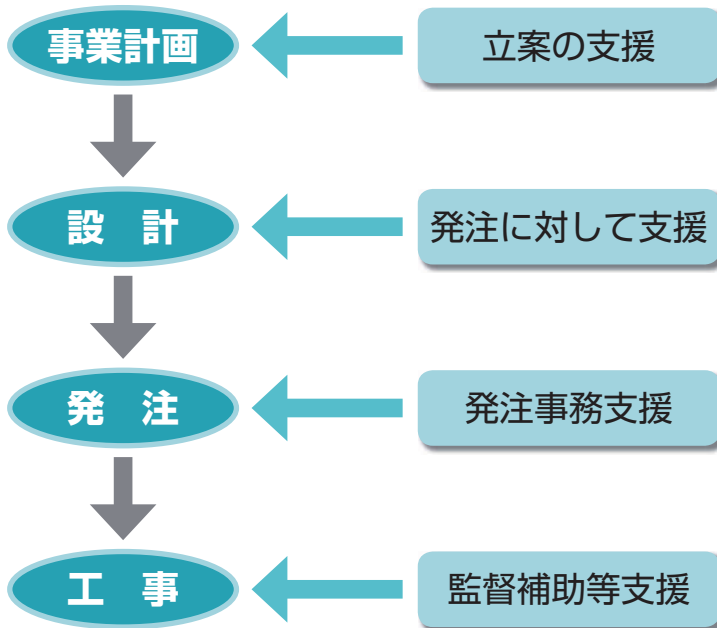
選定や工事日程を考えれば、発注方式をどうするのか、結論付けて作業を進めなければ、結局、工期の遅れやコストアップになるのではないか。

町長

8月の基本設計業者との契約

の前に発注方式を決めたい。そして、工期の遅れやコストアップにならないように、基本設計業者が決定しだい早急に相談、検討していく。

技術支援による建設イメージ図



有効活用でコスト削減に

※1 一括発注方式：P23参照
 ※2 CM方式：P23参照

コース設定を考慮せよ

町長 北月山荘までは難しいと判断した



押切 のり子 議員

オープンや、直轄砂防80周年プレ事業等を考慮し、マラソンとした。

問

48回開催しているひまわりマラソンもあり、1千500人の参加者の確保はできるのか。また、今後二つのマラソンをどうしていくのか。

町長

マラソンの魅力として、特産品や名物を味わえる内容とし、参加者を確保したい。

ひまわりマラソンとの調整は、マラソンが終了してから行いたい。

問

今回のマラソンは商工観光課が担当しており、町の

町長

北月山荘まで往復のフルマラソンを1回目からは難しいと判断した。今年の実験を踏まえ、来年度検討したい。

《その他の質問》

問 月山ジオパーク推進協議会が主催でインバウンド事業を実施している。着地型観光を拡大するため、受け入れ体制整備を図る必要があるのではないか。

答

本町で何ができるか検討中であり、専門のガイドだけでなく、町全体が英語で紹介できたら素晴らしいと考える。



成功に導け

平成27年 ひまわりマラソン

町長 たちかわ秋まつり会場の隣で給食センター工事が行われ危険であることや町道清川木の沢線の完成、そして道の駅のオ

問

多くの地域でマラソンが開催されているなか、たちかわ秋まつりが月山龍神マラソンに変更されたのはなぜなのか。

町長

たちかわ秋まつり会場の隣で給食センター工事が行われ危険であることや町道清川木の沢線の完成、そして道の駅のオ

防災対策を見直せ

町長 町ホームページ・広報で活発化を図る



国分 浩実 議員

問

今年4月の熊本地震では、活断層が震源となり震度7を二度記録し大きな被害があった。本町にも※1庄内平野東縁断層帯が存在している。町民の防災意識向上のため断層の位置等を周知すべきと思うがどうか。

町長

断層帯以外の※2活褶曲も国土地理院のホームページ（以下HP）で公表されている。過度の心配をさせない範囲で、町HPへの掲載や広報に特集記事を組みたい。断層帯等の状況や地震

対策について細かに解説し、自助、共助の活動が活発化するような内容にする。

問

清川体育館は、広域避難場所になっっているが雨漏りが報告されている。有事に備え、避難場所の総点検が必要と考えるがどうか。

町長

避難場所の管理は施設管理者が行う。その働きかけはするが、全施設の確認に向くことは難しい。

問

町の防災情報をHPで容易に見られるような工夫もなければならぬと思うがどうか。

町長

HPで容易に防災情報にたどりつけるように、そのあり方を情報発信課と協議していく。

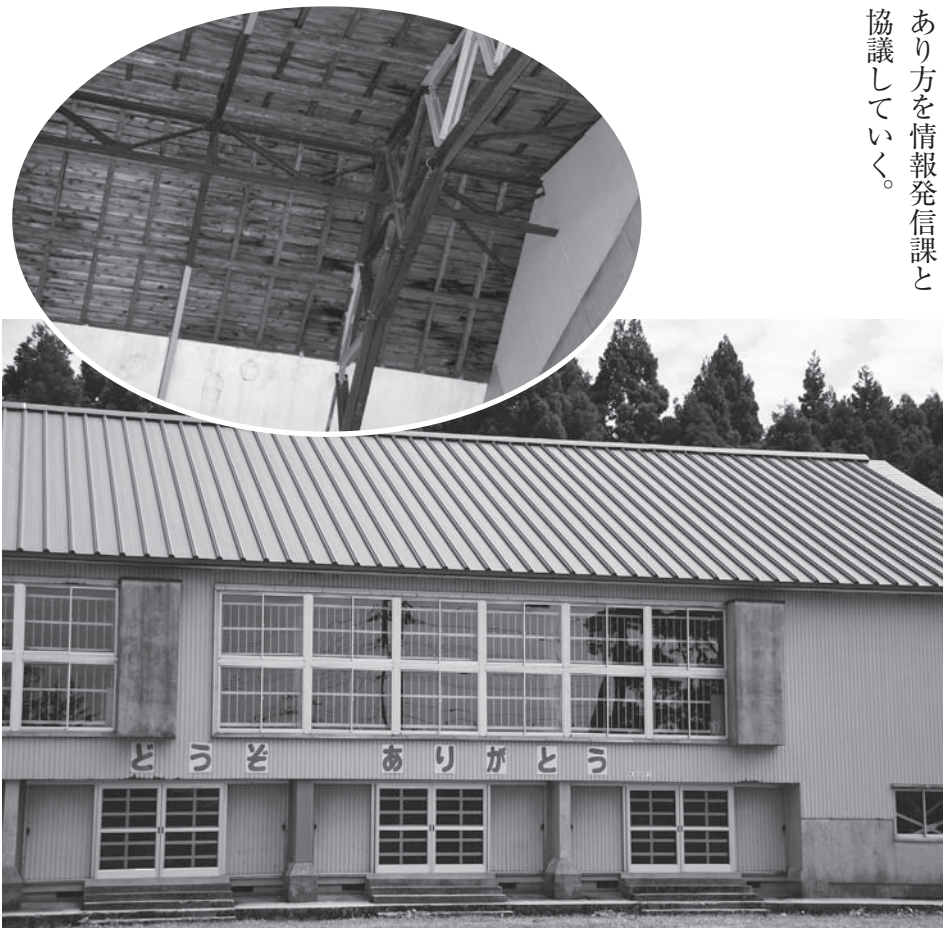
《その他の質問》

問

※3CM方式について町民は、分かりにくいとの意見が多数ある。他自治体の事例研究等をしているのか。

答

CM方式を採用した自治体は把握しているが、成果が公表されていない。メリットは、工期遅延や予算超過の防止。



雨漏り発生 避難所と言えるのか

※1 庄内平野東縁断層帯：佐佐町から酒田市東部、庄内町を経て鶴岡市に至る断層帯。長さは、約38kmで、ほぼ南北方向に延びている。

※2 活褶曲：地層中で現在も成長しつつある褶曲（本来はほぼ水平平坦であった河岸段丘面や海岸段丘面が波曲していること）。

※3 CM方式：P23参照

利活用を再認識せよ

町長 改めて要望・協議していく



上野 幸美 議員

問 余目駅は、高齢者利用が増加するなか、バリアフリーは未整備である。「一番線の活用ができたらいい」の声もある。待合室へのスロープもない。少しでも利用者にやさしい駅にするために、JRに要望すべきでないか。

町長 平成25年10月にエレベーター

整備等々を要望している。乗降客数が整備条件に足りず、1番線も有効長が足りないため、対応できない状況である。余目駅前のクラッセの利用実績等を示しながら、身体障がい者、高齢者への対応のあり方について、改めて要望したい。

問 待合室の大型地図は、新施設の明記がなく、展示スペースも町のPR等に活用されていない。駅利用者への情報提供等、駅の持つ情報発信力を再認識し、これら事項をJR関係機関に改善を求め働きかけるべきではないか。

町長 駅の観光情報機能の業務は、※ホッとホームにお願いしており、観光専門員と一緒に観光案内、情報発信を強化していく。待合室の地図は管理する事業者に変更作業について協議している。

《その他の質問》
問 昨年に続き新たに地域おこし協力隊が6月から着任している。地域との関わりはどうなっているのか。
答 余目から通勤しており、今後移住も含め地域との関わりを検討したい。

問 3年後の定住を含め協力隊員の今後の課題をどう考えているのか。

答 単に地域活性化の活動だけでなく、移住政策と考え、3年後の定住が課題ととらえている。



高齢者の利用に考慮して

※ホッとホーム：(株)イグゼあまるめが運営する駅構内の売店

耐震に問題あり

町長 現時点の最高水準の安全性確保を考えている



齋藤 秀紀 議員

問

今年の熊本地震は、想定外の出来事だったが、今では震度7が2回起きる地震は想定しなければならぬ。熊本地震の検証では、現在の耐震建物は倒壊するとしている。新本庁舎も同様であり、170人の職員と来客者の命が危ぶまれる。また、検証では、今の耐震建物の1.5倍の強度があれば倒壊は免れるとしている。基本構想で、最高水準の安全性を確保した庁舎にするとしているが、耐震には、再度見直しをかけるべきでないか。

町長

現時点の基準で、最高水準の安全性を確保した構造体を考えている。震度7が2回の地震に対する耐震の関係は、どこまで進んでいるかも含めて、国の判断を待つことになる。構造については本町が独自に1.5倍の強度を持たせるかどうかという判断をすることは難しい。したがって、基本計画の耐震にかかる変更を今の時点で考えることはできない。熊本の事例を再度検証し、国の見解が確定した段階で報告したい。

《その他の質問》

問 第一回月山龍神マラソンは、ビッグイベントであるが準備は万全か。

答 スタッフ総勢320人で対応し、近隣の大会も参考にしている。

問 医師や医療関係者の確保はどうか。

答 救護ランナーの募集はどうか。

問 医師1人と広域消防にお願いしている。救護ランナーの募集は予定している。

問 ※1 AEDの設置は考えているのか。また、スタッフに※2 BLS資格者は何人いるのか。事前に講習会は行うのか。

答 10台準備している。講習会は今後検討したい。

問 仮設ベッドは、準備するのか。

答 今後検討したい。



震度7が2回 これからは想定内

※1 AED：日本語では自動体外式除細動器という。電気ショックを与えて心臓を正常に戻す機能を持っている。
 ※2 BLS：一次救命処置の略称。急に倒れたり、窒息した人に、救急隊や医師に引き継ぐまで行う応急手当のこと。

本庁舎等 整備

概算費用内で整備せよ

町長 費用内に収まるよう精査していく



澁谷 勇悦 議員

問 役場本庁舎等整備基本計画で示された概算事業費は、たとえ想定外事態（おおむね27億円を超える事態）が生じても上限とすべきと考えるがどうか。

町長 他の同規模自治体の庁舎建設事例を参考に事業費を算出した。その事業費

の範囲内に収めるように基本設計案を精査し、設計、施工を進めていく。

問 事業費には自治体の特殊要件、例えば林業振興のための地元産材の活用に係る費用、備品や引越しの費用も反映されているのか。

町長 木質化等、ある程度の特性は考慮し、事業費を算出している。設計に合わせて備品計画を検討するため、現在の事業費に備品等の費用は含まれていない。

問 耐震構造となつた場合、免震構造と比べて大きな揺れへの対応に弱い面がある。そのため、使用前までに対策を講じる必要があるが考慮されているのか。

町長 大きな揺れに対して備品等が倒れることによる二次被害が発生しないように、地震対策の措置を講じていく。

《その他の質問》
問 法定外公共物（水路）の管理責任はどこにあるのか。

答 町にあるが、相当な数、面積があり、受益関係団体や関係者に管理をお願いしている。



限りある財源 すべて想定内で収まるのか

計画を推進せよ

町長 第一次行財政改革推進計画縮減額を継続する



小林 清悟 議員



問

本町では、今後ますます厳しい財政運営が予測されることから、行財政改革推進計画を策定して行革に取り組んでいる。第一次行財政改革推進計画は、計画期間が平成27年度で終了したことから、今年の3月に、本町の自立した行財政運営の確立を目指して、第二次行財政改革推進計画を策定した。策定にあたり、第一次行財政改革推進計画は、どのように総括されたのか。

町長

第一次行財政改革推進計画は、歳出充当一般財源3億円縮減を目標に、各プログラムにおける歳出削減、歳入確保の取り組みを評価し、事業の見直しを行った。目標通りの成果と考えているが、最終的な総括は年内をめどにまとめたい。

問

総括された内容、第二次行財政改革推進計画には、どのように反映されたのか。

町長

第二次推進計画においても、縮減額の規模を継続する。※事務事業評価シートの内容を変更し、課題の把握や改善、成果指標の達成状況を明確化し、業務の効率化、職員の意識改革につなげる計画としている。



この子らのために行革推進

※事務事業評価シート：事業の必要性や目的を明確化し、事業の成果などを分析・評価する。その内容を、改善・再編・整理に反映させるもの。それらをチェックするシート。

特例軽減 制度

廃止するな

町長 国に要望するよう意見したい



工藤 範子 議員

問 後期高齢者医療制度の「特例軽減制度」を平成29年度から、安倍政権は廃止しようとしている。特例軽減が廃止されると3倍から10倍に、はねあがる被保険者も出てくる。
国費として800億円が投入され、対象者は全国で865万人、被保険者全体の55%になっている。

る。このことから、極めて低い所得の人が多いことがわかる。本町の対象者は35%であり、また滞納者は37人となっている。国に対し「特例軽減措置」を継続するよう働き掛けるべきではないか。

町長 後期高齢者医療制度は、後期高齢者の負担だけでなく、現役世代の負担で成り立っている。基本的に保険制度を維持するため、各世代の負担がどうあるべきか、国全体で考えなければいけないこととなっている。
本町の後期高齢者医療制度は、山形県後期高齢者医療広域連合が

行う保険制度となっている。広域連合に対し、負担を増やさないと維持できる保険制度の構築を国に要望するよう、意見していきたい。

《その他の質問》

問 指定管理者制度で14カ所運営されている。成果や課題の検証はどうなっているのか。

答 13団体20施設をマニュアルに沿って検証している。

問 文化創造館や体育施設は、条例施行規則に使用料減免の区分がある。公民館にも同様の対応を検討すべきでないか。

答 消費税アップも2年半先送りになった。

税率変更に伴う町の使用料見直し方針にあわせ、減免・受益者負担を検討する。



若者たちの負担増やすな

平成27年度成人式

マニュアルに地域特性を生かせ

町長 臨機応変に対応できるマニュアルを検討したい



石川 武利 議員



あらゆる想定に対応して



地域で考えよう 自主防災活動

問

過去21年間に大災害地震が4つもあった。いずれも尊い命が失われている。このクラスの地震では交通の障害や火災等で、公的機関の救助活動が低下すると言われる、そのため自主防災組織の救助活動に期待が寄せられている。

町長

地域によって対策や行動マニュアルが変わってくるかもしれない。地域特性は地域の人でないといけない部分もある。わからない部分もあるので、どんな災害が想定されるか一緒に考えることも必要である。危機管理専門員から自主防災組織の育成も含め、地域にあった行動マニュアルを指導してもらおう。

地域を含めたすべての想定災害を検証し、マニュアル化することは難しい。自主防災組織が臨機応変に対応できるようなマニュアルの充実を検討したい。

本庁舎建設と併行して実行せよ

町長 本庁舎が固まれば同時進行で行う



齋藤 健一 議員

町長 職員は新本庁舎に集約することを想定している。

問 余裕スペースの活用方法はどうか。

町長 活用は、周辺環境や地域の特性を生かすなど、意見をいただきながら検討していく。

問 活用方法の具体的検討と事業の実施時期は、本庁舎建設と併行して、平成32年度まで行うべきでないか。

町長 本庁舎の方向付けが固まれば、その他の部分も同時進行となる。

立川庁舎整備も平成32年まで決着すべきと考えている。

問 事業の財源の考えは。

町長 合併特例債等の有利な起債や基金が財源と考えている。

問 行政機能縮小により町民への利便性はどうか。

町長 生活に密着した部分は、町民の利便性を考え確保していく。

《その他の質問》

問 高齢者福祉温泉等利用事業は、温泉無料券・理美容割引共通券5枚交付から10枚の共通割引券に変わった。

答 利用率低下とは捉えず考えはないか。利用率が低下している。見直す考えはないか。

えていない。平成26年度と比べ、平成27年度では、利用回数からすると120・9%で増加している。

問 ひまわりっ子誕生祝金の支給を第一子からするなど、支給条件や祝金額などを見直す

答 考えはないか。子育て応援は、金額の問題でなく、生まれる前から大人になるまでの応援と考えている。



もったいない空きスペース

立川庁舎

精査せよ

町長 経済効果・地元企業参入等検討し判断していく



小野 一晴 議員

問

予算委員会で
の説明した内容
を大きく変更したの
に、その内容を議会に
報告せずに基本設計業
務の※¹プロポーザル公
募を公告している。議
会軽視もはなはだしい
がどうか。

町長

基本計画(案)
を180度転換した
のではなく、選択肢を
広げる変更内容である
ことから、議会に報告
せず公告した。議会軽
視とは考えていない。

問

※²デザインビ
ルド方式は、震
災後の復旧工事等の1
日の遅れが被災者の命
に関わる場合に限られ
る。安易な活用は公正
性と透明性を阻害す
る。工期厳守の保険の
ような考え方は改める
べきと思うがどうか。

町長

デザインビル
ド方式以外にも
期限内完了は可能と確
認している。町内の経
済効果の波及と地元企
業の参入も重視し、修
正している。

問

西庁舎と車
庫・倉庫・解体
は、本庁舎とは別発注
したうえで指名競争入
札にするべきと思うが
どうか。

町長

車庫、倉庫、
外構、解体工事
は指名競争入札でも可
能と考える。西庁舎は、
本庁舎と分離発注すべ
きか、設計者と協議の
うえ判断する。

3月議会で
基本計画(案)を承認



チヨット
待って!

大幅変更を議会報告
しないで公告したの

計画変更

プロポーザル公告
6月6日

議会への報告
6月10日

※¹ プロポーザル：P 23参照

※² デザインビルド方式：P 23参照

カード化の可能性を探れ

町長 避けて通れない課題として取り組みを進めたい



鎌田 準一 議員

業等も含め、行政、商店事業者、金融等の連携を見ながら可能性について諮問^{しもん}しておく必要があると考えるがどうか。

課題として取り組みを進めたい。

《その他の質問》

問 高齢者運転免許自主返納支援事業を、最大限度額2万円とした理由は何か。

答 障がい者社会参加移動促進事業を参考にしている。

問 不正利用とはどのような利用か。

答 転出しているのに利用すること、本人が同乗しない家族の使用が考えられる。

問 高齢者福祉温泉等利用事業の共通割引券は、複数使用はできないのか。

答 目的は、外出支援であるため一回で複数枚使用はできない。

問

町は、利用券、補助券、共通割引券、チケット、クーポン等を発券し、福利厚生に資する事業展開をしている。これら、発券事業は一定の統合された利用券にすることで汎用性^{はんようせい}も広がる。また、将来ポイント制度に移行しカード化も考えられる。新たに始まる健康マイレージ事

町長

似たような事業が立ち上がり、

サービスを受ける側も分かりにくくなっている。一定の試用期間後、合理的の一つにまとめるなど整理を厳しくやらなければならない。

カードやポイント制については、課題もあり、もう少し先の制度と考えている。高齢社会の中でカード利用がいいのか、アナログ利用がいいのかの議論はあるが、電子化、カード化は避けて通れない



カード化で便利に

読者目線へアドバイス

〈庄内町議会広報モニター〉 高橋 嵩 たかし

議会広報モニターを引き受けて、1年が経過しました。私は以前の職場でも機関紙の発行に携わったり、退職してからは町内会の会報発行などしています。

1年間モニターを行って、その都度意見を述べてきましたが、今年3月議会号（No.48）について意見を申し上げます。

● 2〜3ページのタイトル

「子育て応援日本一」について、ランドセルやカバンを贈呈するから日本一なのか実感が湧かない。合併以降最大予算のことをベースにしたタイトルのほうが良いのではないか。

● 議員の質問に対する回答

「簡単に言えばその通りである」では、あまりにも簡単すぎる。

● CM方式について

多くの議論があったと思うが、予算規模からすれば記載内容が簡単

すぎる。

● 21〜22ページの余白

が気になる。

● 24〜25ページの視察

レポートで「どんな点に注目し、今後生かしていくのか」コメントがあっても良いのではないか。

広報モニター高橋さんからのアドバイスは、私たち広報委員にとって気づかない箇所を的確に指摘していただきました。特に特別委員会議論の町回答についてはスペースの関係もありですが、分かりやすく記載する必要があると思います。

人事

〈教育委員〉

8月16日で任期が満了する加藤将展（かとうかつのぶ）氏（興屋）を、引き続き任命することに同意しました。

賛成全員で同意

要約筆記

「ばんけの会」「やまびこ」の協力で

本町議会の特徴である要約筆記は、今年で13年目になります。当日は、社会福祉関係の皆さん、一般の方から、簡潔に分かりやすいと大変好評でした。今後も末長い活動を期待しています。

○教育委員とは――

教育委員は、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命します。任期は4年です。

●要約筆記ばんけの会

（代表）菊池みつ子さん

菅原 千佳さん

齋藤志保子さん

●要約筆記の会やまびこ

（代表）柿崎 明子さん

日下部恵子さん



委員会の構成替え

議会議員の任期4年間で、2年経過しました。それぞれの委員会の任期満了に伴い、常任委員会、議会運営委員会の構成替えを行いました。なお、議会広報常任委員会は任期が4年のため変更はありません。

総務文教厚生常任委員会

- 小野 一晴 工藤 範子
- 鎌田 準一 小林 清悟
- 五十嵐 啓一 上野 幸美
- 齋藤 健一 村上 順一

産業建設常任委員会

- 齋藤 秀紀 吉宮 茂
- 國分 浩実 押切 のり子
- 石川 武利 石川 保
- 澁谷 勇悦

議会運営委員会

- 吉宮 茂 小野 一晴
- 押切 のり子 上野 幸美
- 石川 武利 村上 順一

（○委員長 ○副委員長）

一マに語りあう

5月20、23、24日の3日間、町内7会場で開催・参加者は115人(昨年107人)。意見等の総数92件(昨年65件)。内容の一部をお知らせします。報告書は町HPや地区公民館で見ることができます。

意見・提言・要望など



フリートークで盛りあがる(第一公民館)

問 庁舎建設
窓口業務は高齢化社会を考えるとワンフロアでの完結型にしてほしい。

答 町民の利便性を考えるとワンフロアが望ましい。

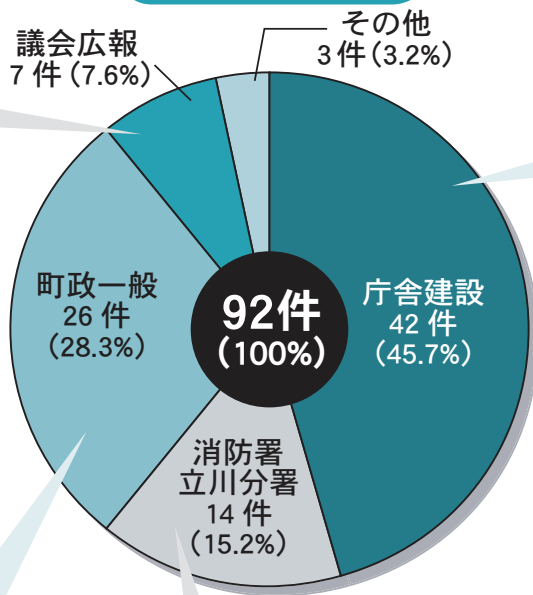
問 狩川方面のこの第四学区付近に建設できないのか。

答 土地取得費不
要や、中心市街地にある公的施設、病院などが近く、公共性、利便性が高いことから予定地が決まった経緯がある。

問 大型箱物建設が続いているが、財政状況を議会はどう考えているか。

答 財政は厳しい状況になると思

意見等の内容



問 うが、議会でも十分精査する必要があると考えている。

答 地元業者が優
先的に参入できるシステムにしてほしい。

答 課題もあるな
か、どのような方法がいいのかを検討しながら、地元業者をできるだけ利用したい考えはあるようだ。議会としても検討したい。

問 議会広報
「第四公民館の町外利用者も無料でいいのか」とあるが、どういうことか。

答 有料になれば「無断キャンセル等で地元利用者に迷惑をかけることや、冷暖房費徴収等のトラブルが軽減されるのでは」との町民の声があり、町の考え方を質したものである。

問 町政一般
温泉利用券は現在の方式では利用しづらい。

答 今年度の利用状況を精査するとともに、住民アンケートや温泉事業者、理美容事業者の方々のご意見を参考に、今後の事業のあり方を総合的に検討していく。(町回答)

問 消防署立川分署
立川分署入札で、予定価格を
入れ間違えた職員や執行者の処分等について精査したのか。

答 処分は厳重注
意だと聞いています。町長は、謝罪するとすれば広域行政組合が先で、次に町民への謝罪になるとして
いる。6月で1年となり、町から何らかの見解や対応が示される
と思っっている。

役場本庁舎建設をメインで

平成28年度 第8回 庄内町議会町民と語る会



今回も参加者の多い(清川公民館)

参加者アンケートは82人(参加者比71.3%)の方から提出いただきました。満足度は、「会議進行等」ではほぼ前回並みでしたが、「意見交換の内容」は前回比23ポイント減の58%でした。(下図)

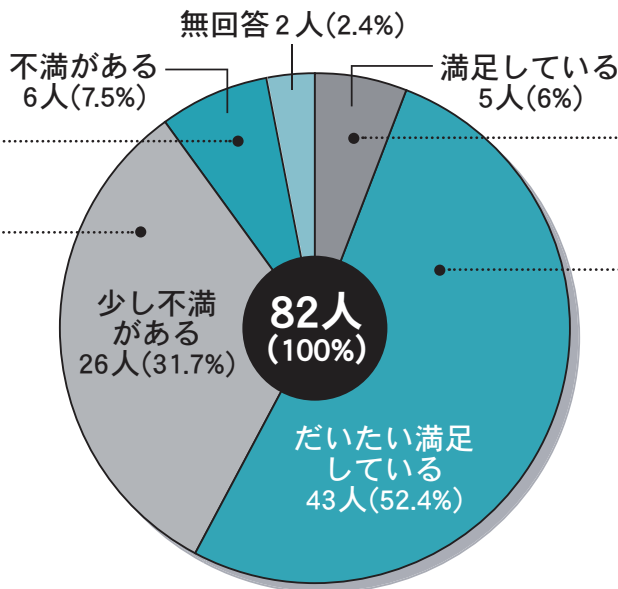
・新庁舎建設や道の駅建設について、町民がよく見ていると思われました。町民の声をさらに聞いて、将来につながる町づくりにつとめてほしいと思います。

よかったよ

参加者アンケート

不満・やや不満は前回より増えた
かたよつた発言に不満の声

意見交換の内容



考えてみて

- ・入札問題に時間を取れすぎた。
- ・特定の問題に集中しすぎた。
- ・進行は具体的にテーマを絞るべきである。

- ・自分の言いたいことで、相手の話を聴かない。
- ・会場はイス席にしてほしい。
- ・等の意見が寄せられました。

5年間の参加者の推移

多くの方のご参加ありがとうございました

年	開催時期	参加者数	会場別							
			第1公	第2公	第3公	第4公	狩川	清川	立谷沢	会場平均
24	10月下旬～11月上旬	107	20	15	11	15	8	24	14	15.3
25	5月下旬	121	38	21	12	7	6	26	11	17.3
26	10月下旬	119	21	23	23	7	8	24	13	17.0
27	5月下旬～6月上旬	102	12	12	9	27	13	22	7	14.6
28	5月下旬	115	20	19	16	20	6	24	10	16.4

生かせ提言

※報告書全文はHPに記載しています。

総務文教厚生
常任委員会

テーマ：「ふるさと納税について」

調査目的

自主財源の確保と、産業振興の波及効果を高めるために調査しました。

現況

本町へのふるさと応援寄附金は、平成26年度1億2千万円、平成27年度は4億5千万円と飛躍的に増加した。平成28年度は、5億円をめどに予算化している。平成27年度の増額した要因は、ふるさと納税枠の拡大が周知普及したことや、ふるさとチョイスへ登録したことと、全国各地で検索され、選定申込みがしやすくなったことが考えられる。寄附金のさらなる拡大と使途の2つの観点から、先進地事例や町の現況を調査し提言した。

課題

拡大について

- ▼ ECサイトの活用
 - ▼ 魅力ある返礼品
 - ▼ リピーターの確保
 - ▼ 企業版ふるさと納税
- ### 使途について
- ▼ 希望使途アンケート
 - ▼ 寄附金の使い方
 - ▼ 寄附者への報告

提言(抜粋)

ECサイトの活用

ヤフー、楽天、サイネックスの活用もすべきである。

魅力ある返礼品

つや姫等、米以外の魅力ある返礼品の開拓に努めるべきである。

リピーターの確保

お礼状は感謝の気持ちを伝え、ダイレクトメールなどでリピーター

の確保に努めるべきである。

企業版ふるさと納税

本町でも国の認可を受けるための地域再生計画を作成するべきである。

希望使途アンケート

特徴ある町の事業も掲載し、町の魅力発信につながるアンケートにすべきである。

寄附金の使い方

ふるさと応援寄附金は、特徴ある事業に使うため、基金として積み立てるべきである。

寄附者への報告

年度ごとに、希望使途アンケートから、どの事業に使われたかをまとめた報告書を作成し発送すべきである。



つや姫に次ぐ人気、庄内豚セット

より良い町づくりのために

産業建設
常任委員会

テーマ：「交流人口拡大について」

調査目的

宿泊施設の誘致、道の駅の設置、レストラン事業による効果について調査しました。

現況

庄内町観光振興計画アクションプランを軸に、現在約70万人である交流人口を、平成32年度には80万人、さらに5年後の平成37年度には100万人を目標としている。

交流人口を拡大するには、滞在型交流人口の拡大と、平成28年度中に道の駅をめぐしている風車市場(道の駅しようない)、併設される農村レストラン、新産業創造館内のレストランやくけつちャーの誘客拡大が重要であるとの考えから、先進地事例や町の現況を調査し提言した。

課題

- ▶ 新たな宿泊施設誘致の可能性
- ▶ 道の駅の設置による効果
- ▶ レストラン事業による効果

提言(抜粋)

宿泊施設の誘致

種々の計画を達成するためには、新規宿泊施設が必要である。町の企業振興条例には宿泊業が対象となっていない。内容を見直すべきである。既存宿泊施設事業者が事業拡大・拡充を図れるよう新たな支援策を検討すべきである。

道の駅設置による効果

庄内地方の玄関口としての役割を構築すべきである。安全安心が産直市場の特長につながるよう検討すべきである。農産物の通年供給可能な体制の強化を図るべきである。駅長には道の駅全体をマネージメントできる人材を選任すべきである。

レストラン事業(やくけつちャー)

農商工連携による食のアンテナレストランとしての事業展開を図るべきである。地域おこし協力隊等を活用した取り組みや、個々にいる生産者や団体とのコラボレーションなど、新たな発想で転換を図り、レストランのコンセプトを再構築すべきである。



庄内町の玄関口 品揃えが重要

風車市場

体親書

たい しん しょ



整備基本計画と事業の進め方

役場本庁舎は、昭和36年に建設され54年が経過しました。平成17年の合併時には、10年間は本庁舎の建て替えは行わず、既存庁舎の有効活用を図りながら町づくりを進めてきました。

その後、合併特例債の活用が5年間延長されたことと、5年前に発生した東日本大震災を契機に、役場本庁舎整備について検討されました。

具体的には、役場本庁舎整備検討会議を設置し、広く市民の意見を求めながら、基本計画を策定しました。

Q 本庁舎の耐震性や老朽化の現状は？

A 大規模地震震度6強程度で倒壊または崩壊する状況です。また、本庁舎は建設から50年以上経過し、内外装の剥離、亀裂や腐食など、老朽化が著しくなっています。

Q 新庁舎はどんな建物になるの？

A 災害による被害を最小限に抑え、行政機能を維持できる強固な庁舎になります。

行政手続きをスムーズに行えるよう窓口機能を集約し、迅速な行政サービスの提供を図ります。

れるようになります。地元産木材を積極的に利用し、木質化を進めていきます。

Q 建設のスケジュール、工期は大丈夫なの？

A 事業のスケジュールは表の通りですが、基本設計は※プロポーザル方式により公募を行い、8月中旬までに業者が決定します。

Q 建設に係る財源は？

A 有利な財源である合併特例債の活用を予定しています。

《建設スケジュール》

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
基本計画	■					
設計		■	■			
新庁舎建設(引越し含)				■	■	★
既庁舎等解体					■	
西庁舎改修					■	
車庫外構等					■	

Q 新庁舎の建物の大きさは？

A 近年庁舎整備した同規模の自治体を参考にして、職員数を170人と算定し、想定される延べ床面積は4千600㎡となります。階数は駐車場の確保も考慮し、4階建てが考えられます。

役場本庁舎建設

解

わかり



半世紀以上、町政の中核として役目を果たしてきた本庁舎

Q 工事の発注方法は？

A 当初は限られた期間のなかで円滑に事業を行うため、**※₁**設計・施工一括発注（デザインビルド）方式と、その内容を工事発注者側に立ち、業務全般にわたりマネージメントを行う**※₂**CM方式を導入するとしていました。

最終的に、デザインビルド方式とCM方式を基本計画の記述から削除し、発注方法は一括方式に加え従来の分離発注方式を含め、基本設計業者の提案を受けて検討されます。さらに効率的、効果的な事業進捗を図るため、設計内容の確認や工事に係る管理業務等部分的に、発注者側に立つて行う、発注者支援業務の導入を検討されています。

Q 町内企業の事業への参加は？

A 施工段階において、町内企業の参画など、地域活性化や地域経済への波及効果を考慮していきます。

Q 既存施設の活用はどのように？

A 西庁舎は老朽化した箇所を改修し、会議室などに活用します。

余目保健センターは現在の業務を本庁舎に移し、健康推進部門に特化した施設になります。

立川庁舎は引き続き地域住民の拠り所として行政サービスの維持し、税や福祉の窓口機能を果たしていきます。

清川出張所、立谷沢出張所についても、引き続き地域住民が集い、活動する場として、現在の機能を維持していきます。

【用語の説明】

※₁プロポーザル方式
業務の委託先や建築物の設計を選定する際に、複数の者に依頼側の条件を示し、その目的物に対する企画を提案してもらい、そのなかから優れた提案を行った者を選定する手法。

※₂設計・施工一括発注（デザインビルド）方式
受注業者が品質向上、コスト縮減、工期短縮などのノウハウを設計に反映でき、限られた期限のなかで円滑に事業を行うことができる手法。

※₃CM（コンストラクション・マネジメント）方式

発注者の補助者・代行者であるコンストラクション・マネージャーが、技術的な中立性を保ち発注者側から、設計・工事発注方式の検討、工程管理、コスト管理などを行うものです。

生声ひろば

栗原麗人さん

地域おこし協力隊



イケメンで大人気

6月1日に着任した地域おこし協力隊の栗原麗人さんを紹介します。出身は神奈川県藤沢市。目の前に海が広がる環境で育ったそうです。
(6月29日取材)

Q 協力隊へ応募した動機は。

A 地域おこし協力隊は、元々応募するつもりでした。祖母が狩川に居たこともあり、業務についても自分とマッチすると思ったからです。

Q 普段はどのような活動をしていますか。

A まだ着任して1カ月なので、あいさつ回りが多いです。また、地元のトレッキング等で地域を



笑顔が素敵な栗原さん

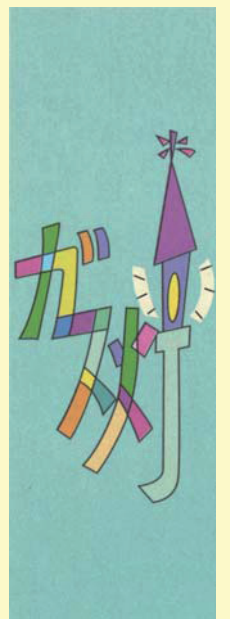
Q 今後の抱負は。

A 知る活動やフェイスブックの更新、食堂の手伝いをしています。

Q 任期3年のうち、1年目は地域を知ることになります。残り2年でこの地域で生活していくための糧を見つけないかと思えます。3年たっても庄内町に住んでいたいのです。

A 地域の良さを知ってもらい、若い人が移住しやすい環境づくりのお手伝いができればと思います。

Q スマートで都会的な雰囲気のある栗原さん、今後たくましくなって地域を支えるキーマンになるよう期待しています。



この議会だより作成期間中は、全国の議員が、参議院選挙に奔走している。

今回の選挙から18歳に投票権が引き下げられ、若者の投票行為が新たな政治の流れを変えられると思う。

今後の日本を背負う若者たちの一票が新たな政治体制を築くことを望みたい。

本町においても、来年は町長選挙、その翌年は町議会議員選挙が予定されている。それぞれの前回の選挙を振り返ってみると、町長選挙は無競争で、町議会議員選挙は告示日間で無競争の様相であった。

国も、地方創生に重点を置いた政策に変わっていることを考え

発行人
議長 富樫 透
議会広報常任委員会

- 委員長 五十嵐啓一
- 副委員長 齋藤 秀紀
- 委員 上野 幸美
- 委員 澁谷 勇悦
- 委員 鎌田 準一
- 委員 國分 浩実